

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 18日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 原田 康夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 宮田 安敏 TEL (03) 3453 - 4116

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	28,099	12.5	1,123	-	819	-
14年 9月中間期	32,100	16.2	757	-	924	-
15年 3月期	78,975		3,590		3,937	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	340	-	8.31	-
14年 9月中間期	599	-	13.29	-
15年 3月期	1,371		28.79	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 9月中間期 40,953,164株 14年 9月中間期 45,064,546株 15年 3月期 44,988,009株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	108,228	51,458	47.5	1,256.44
14年 9月中間期	116,007	52,036	44.9	1,155.00
15年 3月期	106,265	50,506	47.5	1,231.37

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 9月中間期 40,955,658株 14年 9月中間期 45,053,073株 15年 3月期 40,954,310株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,198	881	220	14,149
14年 9月中間期	3,080	1,319	247	14,367
15年 3月期	558	1,615	2,508	9,290

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	73,000	1,500	800

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 53銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## ( 添 付 資 料 )

### 1 . 企業集団の状況

当社は、子会社4社とともにグループを形成しております。

当社は、主として橋梁、鉄骨等鋼構造物の設計、製作およびこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務および既設橋梁の補修業務については、その一部を連結子会社横河工事株式会社に発注しております。電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については、連結子会社株式会社横河技術情報にその業務の一部を発注しております。非連結子会社株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営及び労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。また、連結子会社横河システム建築は、当社以外の得意先から直接受注したシステム建築工事の設計、製作およびこの現場施工を行っております。

### 2 . 経営方針

#### (1) 経営および利益配分に関する基本方針と対処すべき課題

当社の主力である橋梁・鉄骨事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来90年余に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・安価な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、利益の配分にあたっては、株主への安定的な配当を第一とし、ついで今後予想される事業環境の変化に対応しうよう財務基盤の強化に努めてまいります。

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の主たる収益基盤である橋梁建設需要は国や地方自治体の財政を背景としているため、将来的に財政再建施策による需要減少は避け難いと思われれます。従って、企業の存続・発展を図るためには橋梁事業の競争力の強化と新たな収益基盤の確保が必要であり、このため橋梁需要先に対する技術提案型営業力の強化や鉄骨事業の再編、新規事業の育成や企業グループとしてのトータルコストの削減に全力を傾注しているところであります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として積極的な情報開示による経営の透明性の向上、役員および従業員の役割と責任の明確化とコンプライアンス重視を掲げ、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

#### (3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役15名(うち社外0名)で経営しております。具体的には、以下のように運営しております。(最近1年間の実施状況を併記しております)

##### 取締役会

取締役会は、毎月1回開催し、全15名の取締役から構成され、経営管理の基本方針および業務執行に関する重要事項の審議・決定ならびに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成される常務会は、毎月2回開催し、業務執行の基本的方針、計画の樹立、ならびに重要事項の協議・決定を行っております。

##### 監査役

社外監査役2名を含めた監査役4名は取締役会に出席し、常勤監査役2名は常務会をはじめ社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

#### 監査室

内部統制強化のため監査室を設置し、スタッフ6名(全員兼務)が担当しております。

#### 顧問弁護士・会計監査人

複数の弁護士事務所と法律顧問契約を結び、日常的に発生する法律問題全般に関して適時助言と指導を受けられる体制を設けております。また、協和監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通じて公認会計士による監査が実施されております。

#### コンプライアンス

全従業員を対象に、法律、社会規範、倫理などをテーマにした法務研修を毎年実施(当中間期は全4回)し、コンプライアンスの徹底を図っております。

#### 情報開示

株主、投資家に対して、有益な情報開示を目指してIR活動の充実を図っており、年2回決算発表後に決算説明会を開催するとともに、当社のホームページ上でも積極的な情報開示に努めております。また、株主の皆様迅速な情報提供を行うため、年2回株主通信「Yokogawa Bridge News」を発行しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、米国や東アジアなどの景気回復に伴い外需が持ち直し、株価の回復や景況感の好転を背景に民間設備投資も回復傾向に転じました。しかしながら、公共投資は減少を続け、個人消費も雇用・所得環境に目立った改善が見られないまま横ばいを続けましたので、景気全体としては好転の兆しはあるものの本格的な回復には至りませんでした。

このような一般景況のもと、当社グループの主要な事業であります鋼構造物のうち橋梁業界におきましては、政府主導による財政再建の施策の一環としての公共事業削減の動きが一段と強められたため、橋梁需要は低水準だった前年同期をさらに下回りました。

一方、鉄骨につきましては、首都圏における都市再開発プロジェクトの発注が小型化しましたが、民間設備投資が緩やかな増加に転じたので、需要は前年同期とほぼ同水準で推移しました。また、価格は鋼材費の上昇分を上乗せできないまま底値を探る状況で推移したため、採算面では深刻な状況となりました。

当社グループは、このような事業環境のもとで積極的な営業活動を展開し、名古屋高速道路公社から堀越その3工区を受注いたしましたほか、日本道路公団・宮川橋、関東地方整備局・石田大橋、東京都・舎人新交通隅田川橋梁、鹿島建設・白金一丁目再開発ビルなどの大型工事の他、新設橋梁の現場施工工事、既設橋梁の維持補修工事を成約いたしました。市場縮小による受注量の大幅な減少により当中間期の連結総受注高は282億7千万円(前年同期比63億1千万円減)に止まりました。

決算面におきましては、日本道路公団・矢作川橋西工区、同・第二東名上倉橋、同・第二東名大井川橋その2工事、名古屋高速道路公社・一宮南その3工区などの橋梁工事のほか鉄骨工事において西松建設・六本木三丁目再開発ビルなどの大型工事が売り上げにたちましたが、橋梁の売り上げが大幅に減少したため当中間期の連結売上高は280億9千万円(同40億円減)となりました。

損益につきましては、橋梁、鉄骨両面にわたる需要の減少と価格下落による採算悪化が続くなか、当中間期に低採算工事の完工が集中したため、営業損失は11億2千万円、経常損失は8億1千万円、中間純損失は3億4千万円となりました。

株主配当金につきましては、1株当たり4円50銭の中間配当金を予定しております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により41億9千万円の増加、投資活動により8億8千万円の増加、財務活動により2億2千万円の減少となりましたので、前期末に比べ48億5千万円増加し、当中間期末残高は141億4千万円となりました。営業活動による資金の増加は、主に工事代金の入金が増加したことによる未成工事受入金の増加などによります。投資活動による資金の増加は、主に有価証券の売却によります。財務活動による資金の減少は、配当金の支払いによります。

## （２）通期の業績見通し

今後の見通しといたしましては、公共事業量の削減と発注価格の縮減は政府の計画に沿って確実に実施されており、さらに、景気浮揚策としての補正予算措置も期待できないため、本年度の橋梁需要は極めて厳しい状況になることが予想されます。

また、鉄骨につきましては、大型発注が一巡した首都圏における都市再開発プロジェクトに代わり全体を押し上げることのできる新たな大型プロジェクトも見当たらないため、今後の需要は低水準で推移すると予想されます。

このような見通しのもと、当社は一段と厳しさをます事業環境に対応していくため、本年7月には民事再生手続中の株式会社檜崎製作所との間で事業支援に関する基本合意書を締結し、また、高田機工株式会社および株式会社白石との業務提携においても技術開発などを積極的に進めております。これらの成果の早期実現により営業力、技術力の向上を図るとともに業務全般の効率化を促進し、大幅な業績改善を目指す所存であります。

通期の業績につきましては、連結売上高730億円、経常利益15億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	資 産 の 部							
	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印は減 )		平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
流 動 資 産	65,585	60.6	64,291	60.5	1,294	2.0	74,513	64.2
現 金 預 金	12,124		8,133		3,990		10,096	
受取手形及び 完成工事未収入金等	15,888		22,364		6,475		16,636	
有 価 証 券	3,077		3,035		42		9,401	
未成工事支出金 及び仕掛品	32,264		28,763		3,501		35,928	
繰 延 税 金 資 産	1,117		900		217		1,153	
そ の 他	1,163		1,159		4		1,343	
貸 倒 引 当 金	51		65		13		46	
固 定 資 産	42,643	39.4	41,974	39.5	668	1.6	41,494	35.8
有 形 固 定 資 産	27,373	25.3	27,975	26.3	602	2.2	28,505	24.6
建 物 及 び 構 築 物	10,956		11,363		406		11,732	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,894		3,041		147		3,143	
工 具 器 具 及 び 備 品	428		468		40		520	
土 地	13,092		13,092		-		13,092	
建 設 仮 勘 定	1		8		7		17	
無 形 固 定 資 産	1,505	1.4	1,650	1.6	144	8.7	1,753	1.5
ソ フ ト ウ ェ ア	1,384		1,525		141		1,625	
そ の 他	121		124		3		127	
投 資 そ の 他 の 資 産	13,764	12.7	12,348	11.6	1,415	11.5	11,234	9.7
投 資 有 価 証 券	8,984		6,643		2,340		5,411	
関 係 会 社 株 式	30		30		-		30	
繰 延 税 金 資 産	1,069		1,950		881		2,414	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	982		982		-		1,020	
そ の 他	2,776		2,832		55		2,458	
貸 倒 引 当 金	77		91		13		100	
資 産 合 計	108,228	100.0	106,265	100.0	1,963	1.8	116,007	100.0

負債の部								
期別 科目	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増減 (印は減)		平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
流動負債	39,435	36.4	38,149	35.9	1,285	3.4	46,078	39.7
支払手形及び 工事未払金等	11,524		14,697		3,173		14,368	
未成工事受入金	21,954		16,902		5,052		24,971	
賞与引当金	1,500		1,602		101		1,543	
その他	4,455		4,947		492		5,194	
固定負債	10,475	9.7	10,637	10.0	162	1.5	10,552	9.1
退職給付引当金	7,990		8,141		151		8,451	
役員退職慰労引当金	1,379		1,268		110		1,173	
連結調整勘定	605		799		193		507	
その他	500		427		72		418	
負債合計	49,910	46.1	48,787	45.9	1,123	2.3	56,630	48.8
少数株主持分								
少数株主持分	6,859	6.4	6,971	6.6	111	1.6	7,341	6.3
資本の部								
資本金	9,435	8.7	9,435	8.9	-	-	9,435	8.1
資本剰余金	9,032	8.3	9,032	8.5	-	-	9,032	7.8
利益剰余金	34,055	31.5	34,656	32.6	601	1.7	34,244	29.5
土地再評価差額金	782	0.7	782	0.8	-	-	728	0.6
その他有価証券評価差額金	1,744	1.6	192	0.2	1,552	806.2	61	0.1
自己株式	2,027	1.9	2,028	1.9	0	0.0	9	0.0
資本合計	51,458	47.5	50,506	47.5	952	1.9	52,036	44.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	108,228	100.0	106,265	100.0	1,963	1.8	116,007	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別		平成15年9月中間期		平成14年9月中間期		増 減		平成15年3月期		
		〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		( 印は減 )		〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		
科 目		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
営業損益	売 上 高	28,099	100.0	32,100	100.0	4,001	12.5	78,975	100.0	
	売 上 原 価	25,145	89.5	27,184	84.7	2,039	7.5	66,990	84.8	
	売 上 総 利 益	2,954	10.5	4,916	15.3	1,961	39.9	11,985	15.2	
	販売費及び一般管理費	4,077	14.5	4,158	12.9	81	2.0	8,394	10.7	
	営業利益又は 営業損失( )	1,123	4.0	757	2.4	1,880	-	3,590	4.5	
	経常損益の部 営業外損益	営 業 外 収 益	379	1.4	261	0.8	117	45.1	553	0.7
		受取利息・配当金	64		109		44		183	
		匿名組合投資利益	42		20		22		41	
		連結調整勘定償却額	193		90		102		245	
		その他営業外収益	78		41		37		84	
営 業 外 費 用		75	0.3	94	0.3	18	19.9	206	0.2	
支 払 利 息		19		20		1		40		
退職給付会計基準 変更時差異償却		26		26		-		52		
前 受 金 保 証 料		14		13		1		17		
その他営業外費用		15		34		18		94		
経常利益又は経常損失( )		819	2.9	924	2.9	1,743	-	3,937	5.0	
特別損益の部	特 別 利 益	139	0.5	108	0.3	31	28.6	104	0.1	
	前期損益修正益	45		48		3		44		
	固定資産売却益	2		9		7		9		
	営業権譲渡益	90		-		90		-		
	退職給付引当金取崩益	-		50		50		50		
	その他特別利益	1		-		1		-		
	特 別 損 失	23	0.1	113	0.3	89	79.2	1,411	1.8	
	前期損益修正損	-		26		26		22		
	固定資産処分損	11		59		48		116		
	貸 倒 損 失	6		3		3		51		
有価証券評価損	-		-		-		1,113			
その他特別損失	5		23		18		107			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失( )		703	2.5	919	2.9	1,622	-	2,630	3.3	
法人税、住民税及び事業税		53	0.2	493	1.5	440	89.1	644	0.8	
法人税等調整額		332	1.2	97	0.3	235	241.2	522	0.7	
少数株主利益又は 少数株主損失( )		84	0.3	76	0.2	8	10.9	92	0.1	
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		340	1.2	599	1.9	939	-	1,371	1.7	

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	平成15年9月中間期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		平成14年9月中間期 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		平成15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,032		9,032		9,032
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,032		9,032		9,032
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		34,656		33,844		33,844
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-		599		1,371	
持分変動による剰余金増加高	-	-	19	618	53	1,424
利益剰余金減少高						
配当金	184		202		405	
役員賞与	76		15		15	
中間純損失	340		-		-	
自己株式処分差損	0		-		-	
新規連結による剰余金減少高	-		0		0	
連結子会社合併による 剰余金減少高	-	601	-	218	191	613
利益剰余金中間期末(期末)残高		34,055		34,244		34,656

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	増 減	平成15年3月期
		平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
		金 額 (は資金の減少)	金 額 (は資金の減少)	金 額	金 額 (は資金の減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益		919	703	1,622	2,630
減価償却費		1,178	1,075	103	2,365
連結調整勘定償却額		90	193	102	245
有価証券評価損		-	-	-	1,113
退職給付引当金の増加額		246	151	95	557
その他の引当金の増減額(純額)		432	9	423	269
営業権譲渡益		-	90	90	-
その他の収益及び費用の 非資金分等(純額)		2	166	163	85
受取手形及び 完成工事未収入金等の減少額		4,654	6,475	1,821	1,073
未成工事支出金及び仕掛品の減少額		4,325	3,500	825	2,839
支払手形及び工事未払金等の増加額		2,386	3,173	786	2,057
未成工事受入金等の増加額		5,121	5,052	69	2,948
預り金の増加額		306	11	294	352
その他の資産及び負債の増減額(純額)		641	177	464	319
小 計		3,440	4,426	985	1,213
利息及び配当金受取額		107	84	22	176
利息の支払額		22	28	5	41
法人税等の支払額		445	283	161	790
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,080	4,198	1,118	558
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得		1,158	835	322	4,109
有価証券の売却		514	2,098	1,584	4,619
有形固定資産の取得		539	222	317	1,064
有形固定資産の売却		121	3	118	123
無形固定資産の取得		211	165	45	395
子会社株式の取得		74	0	74	311
貸付による支出		8	-	8	358
貸付金の回収		32	11	21	62
その他の投資活動による支出		19	132	112	509
その他の投資活動による収入		22	123	100	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,319	881	2,200	1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		241	221	20	483
自己株式の取得による支出		-	-	-	2,025
その他(純額)		6	0	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		247	220	27	2,508
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	1	7	6
現金及び現金同等物の増加額		1,504	4,858	3,354	3,572
現金及び現金同等物の期首残高		12,564	9,290	3,273	12,564
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		298	-	298	298
現金及び現金同等物の期末残高		14,367	14,149	218	9,290

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲

(1)連結子会社 横河工事(株)、(株)横河技術情報、(株)横河システム建築 3社

なお、前中間期において連結子会社であった(株)横河メンテックは、平成14年10月1日に連結子会社横河工事(株)と合併いたしました。

(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)横河ニューライフ 1社

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用

持分法適用外の非連結子会社1社は、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日などに関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日(9月30日)は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 原価法・移動平均法

(2)未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法

原価法・個別法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、それ以外は定額法

投資その他の資産 定額法

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。連結子会社の横河工事(株)は、会計基準変更時差異(差益150百万円)について10年による按分額を給付費用に含めて処理しております。連結子会社の(株)横河技術情報は、会計基準変更時差異(529百万円)について10年による按分額を費用処理しております。

なお、当社および連結子会社の(株)横河システム建築は、平成15年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止いたしました。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。

(5)リース取引の会計処理

連結子会社の(株)横河技術情報は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

(6)収益の計上基準

売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社では工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ中間期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。また連結子会社の横河工事(株)では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ中間期末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却は、3年間の均等償却を行っております。

### 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結貸借対照表の注記

	平成15年9月中間期	平成15年3月期	平成14年9月中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,735 百万円	27,088 百万円	26,321 百万円
2.ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額			
工具器具・備品 取得価額相当額	24 百万円	27 百万円	28 百万円
減価償却累計額相当額	12 百万円	16 百万円	14 百万円
残高相当額	11 百万円	10 百万円	13 百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料残高相当額			
1 年以内	4 百万円	4 百万円	5 百万円
1 年超	6 百万円	6 百万円	8 百万円
合計	11 百万円	10 百万円	13 百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	2 百万円	5 百万円	3 百万円
減価償却費相当額	2 百万円	5 百万円	3 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成15年9月中間期	平成15年3月期	平成14年9月中間期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金	12,124 百万円	8,133 百万円	10,096 百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	2,025 百万円	1,157 百万円	4,271 百万円
現金及び現金同等物の残高	<u>14,149 百万円</u>	<u>9,290 百万円</u>	<u>14,367 百万円</u>

## セグメント情報

## 1.事業の種類別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、当社グループは鋼構造物（主に橋梁・鉄骨等）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2.所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3.海外売上高

当中間期、前中間期および前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)			平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)			平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	4,600	7,608	3,008	4,148	4,536	388	2,958	3,222	264
債 券	915	906	9	2,809	2,778	31	4,210	4,073	137
その他	785	773	11	355	334	20	2,902	2,874	28
合 計	6,301	9,288	2,986	7,313	7,649	336	10,072	10,170	98

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種 類	期 別	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	摘 要
		中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	
(1) 満期保有目的の債券					
非上場外国債券		-	100	100	
(2) その他有価証券					
店頭売買株式を除く非上場株式		972	917	329	
マネージメントファンド		1,800	1,012	4,213	

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 5. 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位 重量：トン、金額：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期別	平成15年9月中間期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		平成14年9月中間期 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		増減 (印は減)		平成15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
		重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額
売 上 高	橋梁	16,018	17,650	21,975	23,189	5,956	5,539	56,316	60,546
	鉄骨等	25,179	9,052	24,410	7,241	768	1,810	42,562	15,411
	鋼構造物計	41,198	26,702	46,386	30,430	5,188	3,728	98,878	75,958
	情報処理	-	958	-	1,281	-	322	-	2,241
	不動産	-	438	-	388	-	49	-	775
	合計	41,198	28,099	46,386	32,100	5,188	4,001	98,878	78,975
受 注 高	橋梁	16,906	19,438	19,462	25,968	2,555	6,529	37,615	47,056
	鉄骨等	18,378	7,859	23,751	7,695	5,373	163	38,693	15,276
	鋼構造物計	35,284	27,297	43,213	33,663	7,929	6,365	76,308	62,332
	情報処理	-	977	-	928	-	49	-	1,824
合計	35,284	28,275	43,213	34,591	7,929	6,316	76,308	64,156	
受 注 残 高	橋梁	58,857	64,161	74,157	78,641	15,300	14,479	57,970	62,372
	鉄骨等	24,100	11,691	34,110	13,474	10,010	1,783	30,900	12,884
	鋼構造物計	82,957	75,852	108,268	92,116	25,310	16,263	88,871	75,257
	情報処理	-	720	-	766	-	45	-	702
	合計	82,957	76,573	108,268	92,882	25,310	16,308	88,871	75,959